

## 国土交通省行政効率化推進計画等の取組実績

### 1. 公用車の効率化

#### (これまでの取組)

公用車（運転手付で専ら人の移動用の庁用乗用自動車）について、平成18年度までに25台削減した。

職員運転手については原則退職後不補充としている。

また、幹部用車については幹部職員以外も利用しており、効率的な運用に努めているとともに、アイドリングストップ、霞ヶ関ノーカーデーの実施、低公害車の導入による燃料費の削減、運転業務の民間委託や共用自転車の利用により、経費の削減に努めているところ。

#### (今後の取組計画)

公用車について、不規則・緊急な事態への迅速な対応の確保や職員運転手の雇用問題に留意しつつ、交換時期等を勘案し、稼働率の向上、職員自身の運転による移動、公共交通機関の活用、通勤時の送迎の縮減を推進することにより、平成25年度までに188台削減する。

公用車の削減に当たっては、職員運転手の退職後不補充等を可能な限り行うとともに、研修やOJTの実施による職員運転手の事務職等への転換、待機時間における他の業務への従事等により人材の有効活用を図る。

#### 【行政コスト削減に関する取組】

583台(15年3月末)	575台(15年度)	565台(16年度)	563台(17年度)	558台(18年度)	550台(19年度)	535台(20年度)	(48台)
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------

平成20年度予算における削減効果	404,145千円
(人件費を除く削減効果)	43,820千円)

また、上記公用車以外のものを含め、以下の取組を進めることにより、一層の効率化を図る。

- ・ 部局や施設をまたがる集中的な運行管理を行い、車両の稼働率

- を向上し、業務効率の向上、タクシー等の経費の削減を図る。
- ・ 運行状況を把握の上、定期的に代替手段との経費比較を行い、費用効率の低い車両は売却して、レンタカーの利用、タクシー等の公共交通機関の利用に切り替える。その際、鉄道・バスの利用促進のためIC乗車券の導入を検討する。
  - ・ 業務の実態を踏まえ、可能な限り、軽自動車や低排気量への切り替えを行う。
  - ・ アイドリングストップ等のエコドライブの推進やハイブリッド車、低公害車の導入等により燃料費を節減する。また、霞ヶ関ノーカーデーの実施や地方公共団体の実施するノーカーデーに積極的に参加・協力する。
  - ・ 交通安全教育を実施する。また、必要に応じETCを導入し割引料金の活用、業務の効率化を進める。

なお、国土交通省所管の独立行政法人等に対しても、同様の効率化を進めるよう要請する。

(平成25年度までの間で順次実施)

上記取組について、引き続き実施。

## 2. 公共調達の効率化

### 【一般競争入札の拡大と総合評価方式の拡充等】

#### (これまでの取組)

公共調達については、会計法令に基づき、競争に付すことが適当であるものについては、原則、競争入札による調達に努めてきている。

#### (今後の取組計画)

公共工事について、不良・不適格業者の排除及び適正な施工の確保のための措置を強化するとともに、一般競争入札による調達を逐次拡大する。一般競争入札による調達の割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含め、一般競争入札の実施状況を毎年度公表する。

( 一般競争入札については件数・金額・調達割合のいずれも公表している。一般競争入札は逐次拡大してきており、平成19年度中には予定価格1億円以上の工事を一般競争入札に移行することとしている。 )

一般競争入札については、件数・金額ともに公表しており、調達割合については平成20年1月9日に公表実施。

(平成18年度)一般競争入札の実施割合、件数ベース68%、金額ベース88%

(本省URL)

[http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18\\_kourituka.htm](http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18_kourituka.htm)

平成18年10月以降の契約からは、国土交通省HP(地方支分部局等のHPを含む)において公表実施。

一般競争入札を平成19年度中には予定価格1億円以上の工事まで拡大することとする。

併せて、1億円未満の工事についても一般競争を積極的に試行する。

上記以外の公共調達について、適切な入札参加資格を設定するとともに適正な履行の確保に配慮しつつ、一般競争入札による調達を逐次拡大する。また、一般競争入札による調達の割合(競争入札に付した件数に占める一般競争入札の割合)を含め、一般競争入札の実施状況を毎年度公表する。

(一般競争入札の推進)

平成19年度以降も引き続き実施

(実施状況の公表)

平成16年度分より毎年度実施

物品及び役務(以下「物品等」という。)については、平成18年度一般競争入札の実施状況を平成19年12月12日に公表。

(平成18年度)一般競争入札の実施割合 81%

平成18年10月以降の契約からは、国土交通省HP(地方支分部局等のHPを含む)において公表実施。

(本省URL)

[http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18\\_kourituka.htm](http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18_kourituka.htm)

公共工事については、平成19年度中には予定価格1億円以上の工事を一般競争入札に移行することとし、毎年度その実施状況を公表する。

なお、物品及び役務の公共調達については、平成20年度までに平成16年度の指名競争入札実施件数の5%以上を一般競争入札に移行することとし、毎年度その実施状況を公表する。

(実施状況の公表)

平成16年度分から5年間実施

公共工事については、平成19年度中には予定価格1億円以上の工事を一般競争入札に移行することとし、毎年度その実施状況を公表。併せて、1億円未満の工事についても一般競争を積極的に試行する。

物品等については、平成20年度までに、平成16年度指名競争入札件数のうち、5%以上を一般競争入札に移行する予定。

(平成16年度)指名競争入札実施件数の5%以上 231件以上  
(本省URL)

[http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18\\_kourituka.htm](http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18_kourituka.htm)

平成18年10月以降の契約からは、国土交通省HP(地方支分部局等のHPを含む)において公表。

特定建設工事共同企業体(特定JV)の結成の義務付けは原則として廃止する。義務付けた場合は、毎年度その理由を公表する。

(結成義務付けの原則廃止は実施済み。理由の公表については平成16年度以降実施。)

結成義務づけの原則廃止は実施済み。理由については平成18年度分について平成20年1月9日に公表実施。

(本省URL)

[http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18\\_kourituka.htm](http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18_kourituka.htm)

公共工事については、入札情報のインターネットによる公表等入札情報の公表方法の透明性等の向上、入札監視委員会等第三者機関の活用、工事費内訳書の有効活用、入札結果の事後的・統計的分析による談合疑義案件の有無の確認と公正取引委員会との連携強化等による入札契約過程の監視の強化並びに電子入札の一層の活用等、入札契約手続きの改善のために必要な取り組みを行うほか、談合情報を得た場合の入札手続の取扱い及び一定期間入札参加を認めない措置の運用を適切に行う。

入札情報サービス（i-PPI等）を利用したインターネットによる入札情報の公表を実施し、既に設置済の入札監視委員会を活用した入札契約過程の監視の強化を図るとともに、電子入札をほぼすべての工事において導入するなど入札契約手続きの改善のために必要な取り組みを実施。

また、「談合情報対応マニュアル」及び「指名停止等措置要領」の適切な運用を図っている。

公共工事については、一般競争入札の拡大と総合評価方式の拡充を図るため、入札ボンド、多段階審査等、第三者機関の活用等一般競争方式の拡大と総合評価方式の拡充に関する条件整備を進める。

平成18年10月以降、地方整備局発注工事において入札ボンドを試行実施。

公共工事については、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の対象となっている独立行政法人等の国の関係機関においても、政府と同様の改善策が講じられるよう、所要の指導を行う。

所管の特殊法人等に対して、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づく要請を周知徹底すること等を通じて、政府と同様の改善策が講じられるよう指導している。

公共工事以外の公共調達については、「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」により落札者の公示等が義務付けられている特定調達契約以外の入札に関しても、随意契約による場合に準じてホームページによる情報の公表に努める。

平成18年10月以降の契約から国土交通本省HP（地方支分部局等を含む）において公表。

随意契約の見直しに伴い、調査・研究業務等の発注を一般競争入札に移行するものについては、原則として総合評価方式により落札者を決定することとする。

平成19年度は、建設コンサルタント業務における総合評価方式を試行中。

平成20年度から、建設弘済会関係業務について、総合評価方式を一部試行し、2～3年後の本格導入を目指す。

官庁営繕に関して、価格だけでなく環境に配慮した施工技術や工事自体の品質を含めた総合評価落札方式や、工事成績を反映した優れた企業による競争の推進を図るための工事成績評定等の標準化・統一化等について検討を行うこととする。

工事成績評定の標準化を進めるため、「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく各省各庁等の営繕事業の工事成績評定結果を引き続き蓄積して相互利用を進めることとしている。

## 【適切な競争参加資格の設定等】

### （これまでの取組）

物品及び役務（以下、「物品等」とする。）の公共調達について、調達する物品等の受注実績を求める場合には、「同一又は類似」する物品等の調達規模・数量と「同等」もしくはそれ以下となるように設定している。

物品等の調達物の仕様・納入期限等を設定する場合は、発注者が最低限必要とする仕様等に留め、過大・過剰、喫緊な調達とならないように努めてきた。

### （今後の取組計画）

物品等の公共調達について、

民間部門からの受注実績も一般競争等において競争参加資格における過去の実績として適切に評価するとともに、その旨を入札公示等に予め明記する。

公共工事以外の公共調達についても、「予算決算及び会計令」第73条の入札参加資格は競争を適正かつ合理的に行うため必要なものに限られること、また、仕様書の作成においても競争を事実上制限するような内容にならないよう十分留意して適切な競争参加資格等を設定する。

なお、物品等の調達物の仕様等を設定するに当たっては、必要最小限の性能・機能を定めるにとどめ、限られた業者しか入札に参加することができないこととなることのないよう一層徹底する。

（及び について、平成19年度以降も引き続き実施）

及び については、引き続き実施。
------------------

## 【予定価格の適正な設定等】

### （これまでの取組）

予定価格の設定については、会計法令を遵守するとともに、調達分野の市場調査や過去からの受注・納入実績、および発注者間の情報交

換等を踏まえ、逐次、適切に設定してきている。

(今後の取組計画)

物品等の公共調達について、取引実例に係る市場調査をインターネットなどを活用し幅広く行い、予定価格のより適正な設定に努めるとともに、不自然な入札結果が見受けられた場合は、事後的・統計的分析を行う。

(平成19年度以降も引き続き実施)

予定価格の設定については、積算資料を活用したり複数の事業者から参考見積を徴し必要な検討を加えることなどにより適正に算出している。

また、価格変動の激しいものは、インターネットを活用して常に市場状況を把握し予定価格へ反映させている。

【随意契約の適正な運用等】

(これまでの取組)

公共調達について、

随意契約による場合には、会計法令の定める要件に合致するかどうかの確認を適正に行っている。

WTO政府調達協定に定める随意契約案件について、契約締結前後に契約者、契約価格及びその理由等を官報に掲載してきている。

国土交通本省の随意契約の公表を行うホームページからすべての外局等、地方支分部局の随意契約結果の公表を行うホームページへの直接のリンクを行ったページ(随意契約公表ゲートウェイ)により、公表の一覧性を確保することで随意契約の透明性を確保している。

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/zuiikeiyaku/zuiikekka.html>

(今後の取組計画)

公共調達について、

随意契約による場合には、会計法令の定める要件・手続きに合致す

るかどうかの確認を引き続き適正に行う。

(平成19年度以降も引き続き実施)

随意契約によるものはその適否に対する審査を引き続き適正に行っている。

引き続き、随意契約の公表を行うホームページへの直接のリンクを行ったページ(随意契約公表ゲートウェイ)により、公表の一覧性を確保することで随意契約の透明性を確保している。

(本省URL)

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/zuiikeiyaku/zuiikekka.html>

随意契約案件について、国土交通省HP(地方支分部局等のHPを含む)において、契約の相手方、契約金額、随契理由等をまとめて公表する。

(国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格を含め当該契約に関する情報を開示することが適当でないと認めたもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものを除く。)

少額随契以外のものについて、国土交通省HPにて平成17年度分より公表実施済。

(本省URL)

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/zuiikeiyaku/zuiikekka.html>

なお、物品等については、平成18年度分のWTO政府調達協定に定める1,600万円以上の随意契約案件について、平成19年12月12日に公表実施。

また、公共工事(7億2,000万円)、建設コンサルタント業務等(7,200万円)については、平成20年1月9日に公表実施。

随意契約の方法による委託契約等について、不適切な再委託により効率性が損なわれ、経済的合理性に欠ける事態となることを防ぐなど引き続きその適正な履行の確保に努める。

(平成19年度以降も引き続き実施)

平成17年3月2日付けで各地方支分部局等へ周知徹底済み。  
また、平成17年6月に随意契約による委託契約に関する事務手続きについて周知し、その適正な履行の確保に努めている。  
なお、平成18年9月21日付けで再度各地方支分部局等へ周知徹底した。

会計内部監査等において、随意契約の重点的監査を実施することとし、合わせて所管公益法人等との間の随意契約についても、重点的監査事項に加える。

(平成19年度以降も引き続き実施)

また、会計内部監査を行う際には、年度末の予算執行状況についても新たに重点的に監査を行うこととする。

(平成19年度より実施)

会計内部監査等において、引き続き随意契約の重点的監査を実施するとともに、年度末の予算執行状況についても平成19年度より重点的に監査を実施。

随意契約の緊急点検を行った結果、策定した「随意契約見直し計画」(H19.1.26公表済)を達成するため、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は、遅くとも平成19年度から一般競争入札等に移行する。

(平成19年度以降も引き続き実施)

・ 決裁体制の強化

「随意契約見直し計画」の個別の契約について見直しが確実に

行われているかを確認するため、随意契約に係る決裁体制を見直し、所管公益法人等との間で随意契約を行う場合にあっては、随意契約によることとした理由その他についての審査・決裁を経るよう決裁体制を強化する。

また、地方支分部局等においても、各組織の実情に応じ、同様の措置を行うこととする。

・地方支分部局等における見直しの徹底

各機関における見直しの確実な実施を図るため、各種会議等を通じて、地方支分部局等に対する注意喚起を常時徹底する。

・参加者の有無を確認する公募手続き、企画競争の実施

真に随意契約で残さざるを得ないもの以外の契約については、透明性・競争性を確保するため、発注者が特定した公益法人等以外の参加者の有無を確認するための公募手続きの導入や、提案書等を評価して契約相手方を特定する企画競争を引き続き実施する。

・第三者機関による外部委員の活用

地方支分部局の入札監視委員会においては、従来からの審議対象である「工事及び建設コンサルタント業務等」に、「物品・役務」を加えるなど、随意契約について第三者機関を活用した監視を行うこととし、工事等と同様にその審議概要等を公表する。

・平成18年6月13日の「随意契約見直し計画」の内容

競争性のない随意契約 2,295億円  
238億円 ( 2,057億円、90%減 )

公益法人等との随意契約見直しに伴う

平成19年度予算における削減効果 12,507千円

・平成19年1月26日には、所管公益法人等以外との随意契約についても見直しを実施

競争性のない随意契約 4,236億円  
1,440億円 ( 2,796億円、66%減 )

( 本省URL )

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/tekiseika/tekiseika.html>

- ・計画作成後の随意契約の適正化実施状況（平成18年度）
 

競争入札	39,500件（61.0%）
	2,249,946,622千円（75.5%）
競争性のある随意契約	7,727件（11.9%）
	215,182,245千円（7.2%）
競争性のない随意契約	17,478件（27.0%）
	513,533,701千円（17.2%）
  
- ・随意契約見直しに伴う平成20年度予算における削減効果
 

2,673百万円
- （主な具体例）
  - ・地域気象観測データ通信役務契約については、従来、随意契約により行っていたが、一般競争入札へ移行することにより、経費を節減
 

平成20年度予算における削減効果 94百万円
  - ・国営公園維持管理業務について、公募手続の導入にあたり国庫債務負担行為による3箇年契約とすることで経費を節減
 

平成20年度予算における削減効果 46百万円
- ・決裁体制の強化、公募手続きの導入及び企画競争の本格的な導入については、既に内部運用に関する通達を地方支分部局等へ通知。
  
- ・「随意契約の適正化の一層の推進について（平成19年11月2日公共調達適正化に関する関係省庁連絡会議申合せ）」に基づき、本省、地方機関にある第三者機関（公正入札調査会議、入札監視委員会）において、監視対象を全契約に拡大（工事等に加え物品・役務も監視）するとともに、1者応募のものは、特に重点的に監視することとした。
  
- ・平成19年12月26日に国土交通省における随意契約の総点検・見直しを行い、応募要件の見直しによる民間参入の拡大、契約方式の見直しによる競争性の向上、第三者機関の監視体制の強化などの措置を取りまとめた。

## 【落札率 1 事案への対応等】

### （これまでの取組）

公共工事・建設コンサルタント業務等については、予定価格等の事後公表、入札参加業者の応札状況・入札価格について、従前より公表してきた。

見積書の徴取を行う場合は、会計法令に基づき、複数の者から見積書を徴取し、契約金額の低減に努めてきている。

再度入札の実施に関する運用を取り決め、一定回数再度入札が繰り返された際は、入札中止等の手続きを講じてきた。

### （今後の取組計画）

公共調達について、

公共調達について、落札率を公表する。なお、公表においては、一般競争入札及び指名競争入札の別を明らかにする。

（国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格を含め当該契約に関する情報を開示することが適当でないと認めたもの並びに予定価格が予算決算及び会計令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないものを除く。）

公共工事・建設コンサルタント業務等については、平成20年1月9日に公表実施。

また、物品等については、平成19年12月12日に公表実施。

（本省URL）

[http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18\\_kourituka.htm](http://www.mlit.go.jp/chotatsu/kourituka/18_kourituka.htm)

参考見積を徴取する場合には、原則として複数の業者から徴取するとともに、参考見積をもとに予定価格を作成する場合には、見積金額の比較、取引実例との比較等を行い、より適正な予定価格の設定に引き続き努める。

（平成19年度以降も引き続き実施）

予定価格の設定については、積算資料を活用したり複数の事業者から参考見積を徴し必要な検討を加えることなどにより適正に算出している。

また、価格変動の激しいものは、インターネットを活用して常に市場状況を把握し予定価格へ反映させている。

また、3者以上からの見積もりの聴取について徹底を行った。

再度入札を繰り返すことは可能な限り避け、落札者がいない場合には、再度公告入札を行う。

(物品等及び公共工事等については平成19年度以降も引き続き実施し、落札者がいない場合に再度公告入札を行うことを原則とする。)

公共工事等については引き続き、落札者がいない場合に再度公告入札を行うことを原則とする。

物品等については、平成17年3月31日付けで、再度入札回数を制限するとともに、落札者がいない場合には再度公告入札を行うことを原則としている。

#### 【国庫債務負担行為の活用】

(これまでの取組)

本省・附属機関において、平成19年度に更新予定のコピー機、FAX等の事務用機器について、国庫債務負担行為を予算措置した。

(今後の取組計画)

コピー機、パソコン等の物品について、購入する場合や単年度賃貸借を行う場合と比較して複数年度のリース契約を行うことに合理性が認められる場合には、引き続き国庫債務負担行為による複数年度契約によることとする。

また、本省調達分については、一般競争入札による一括調達により機種を集約化、コスト削減に努めることとする。

複数年度にわたる情報システムの開発等について、原則として国庫債務負担行為による複数年契約により実施することとする。

( について、平成19年度は本省及び一部の地方支分部局においてコピー機に係る国庫債務負担行為による複数年契約を実施。 )

については、平成20年度本省及び地方支分部局等において、コピー機、システム等の借入れに係る国庫債務負担行為による複数年契約を予定している。

#### 【調達手続き等の電子化】

##### (これまでの取組)

物品等の政府調達手続の入札・開札の電子化は、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、電子政府e-japan構想の一環として、平成15年度中に全省庁において実施することとなっていることを受け、国土交通省においても、電子入札(非公共事業)のシステムの整備を行ってきている(平成18年度の電子入札実施件数：7,568件)。

総務省との連携により、物品等の入札時に用いる「競争参加資格登録」をインターネット上において実施できるような体制を整備してきている(平成13年1月10日より受付開始)。

##### (今後の取組計画)

物品等の政府調達手続の入札・開札の電子化については、平成17年度より本省・地方支分部局等における競争入札について、原則的に電子入札を実施する。

(平成19年度以降は、電子入札による応札割合を前年度実績より高めるよう引き続きPRを行う。)

物品等の電子入札実施件数(国土交通省全体)平成19年11月末現在 3,883件実施(開札)済み

随意契約の見直し実施の透明性を確保するため、競争入札に移行する契約については、既に平成17年度より全面的導入している電子入札方式によるものとする。

(平成19年度以降も引き続き実施)

総務省との連携により整備した、物品等の入札時に用いる「競争参加資格登録」をインターネット上において実施できるような体制を利用し、電算機処理等に係る事務処理コストの縮減を図る。

(平成19年度以降も引き続き実施)

引き続き、インターネット上での登録実績が増加するよう、企業側にPRを実施。
---------------------------------------

## 【その他】

### (これまでの取組)

物品等の公共調達については、計画的な購入等に努め、一括購入・一括発注を行うことが経済的に有益な場合は、その実施に取り組んでいる(消耗品、印刷物など)。

本省の複数の部局で共通して使用する事務用品等について、一括購入契約を行ってきている(平成18年度:消耗品等156品目)。文具等の適正な使用や両面コピーの推進等に努め、事務用品の使用量の抑制に努めてきている。

また、本省・一部の地方整備局本局において、コピー等の出力機器の出力環境・使用実態について調査・分析し、出力関係コストの可視化への取組を始めている。

広報記事などを電子的に読み込むことにより、常時閲覧できるようにして、環境負荷軽減や事務処理コスト縮減をしてきている(平成14年2月より現在まで実施:国土交通本省内)。

電話料金(携帯電話を含む)について、各社の割引サービスを比較し、最適なものの利用に努めてきている。

本省庁舎屋上に太陽光発電システムを率先して整備し、電力を供給

してきている（平成14年12月より導入、平成18年度約3.8万kwh強）。

既存の庁舎において、グリーン診断に基づくグリーン改修を実施してきている（平成13年4月より実施）。

また、E S C O事業導入の検討等を行う際に参考となる「官庁施設のE S C O事業実施マニュアル」を作成した（平成18年3月作成）。

#### （今後の取組計画）

事務の省力化、契約の公正性の確保及びコストの削減を図る観点から、以下のような物品、役務等の一括調達の推進等を図る。

- ・物品等の調達については、徹底した仕様の見直し・合理化によるコスト削減を図る（過剰仕様等の排除）。
- ・消耗品の調達については、単価契約による調達の推進などにより契約件数の縮減を推進するとともに、少額随意契約による契約の単位をまとめるなどの見直しにより、一般競争入札の拡大を図る。
- ・備品の調達については、計画的な一括調達を徹底するとともに、少額随意契約による契約の単位をまとめるなどの見直しにより、一般競争入札の拡大を推進する。
- ・庁舎の維持・管理に係る役務契約において、複数の随意契約を一括して契約することにより一般競争入札に付することができるものについては、一括し、一般競争入札に付すよう徹底する。

文具等の適正な使用、両面コピーの推進等をさらに徹底して、事務用品の使用量の抑制を図り、無駄な発注を避けることにより、一層のコスト削減を図る。

コピー等の出力機器の出力環境・使用実態について調査・分析し、出力関係のコストを可視化し、その削減に努めるとともに、出力機器の最適配置を検討する。

広報記事などを電子的に読み込むことにより、常時閲覧できるようにして、環境負荷軽減や事務処理コストの低減を図る。

電話料金の割引制度の活用を、引き続き図る。

庁舎屋上に整備された太陽光発電システムの適正な保全を通じた電力供給による環境負荷軽減やコスト削減を図る。

電力供給契約の入札を実施する。

庁舎の光熱水費を削減するため、グリーン診断に基づくグリーン改修の推進を図る。また、他の先進的事例及び官庁施設のE S C O事

業実施マニュアルを参考に、E S C O事業導入の検討等を進める。

、 から については、引き続き実施。  
特に本省の複数の部局で共通して使用する事務用品等について、一括購入契約を行ってきている(平成19年度:消耗品等161品目、平成18年度比 5品目増)。  
については、調査・分析結果を踏まえ、本省において20年度はコピー機を2台削減予定。21年度はプリンターの更新時期に併せて、出力機器全体の最適配置を行い、コスト削減を図る予定。  
については、国土交通本省、地方機関等の一部において契約締結。その他の地方機関においても、引き続き実施に向け検討中。  
(平成18年度実績)77件実施(開札)済み  
なお、合同庁舎第3号館の電力入札を実施した結果を勘案し、平成19年度予算においても減額。  
283,942千円(16年度) 226,678千円(17年度)  
178,350千円(18年度) 168,418千円(19年度)  
160,440千円 5%  
平成20年度予算における削減効果 7,978千円  
グリーン改修の推進については、引き続き実施。なお、平成17年度に国土交通本省におけるE S C O事業導入に向けた簡易調査を実施し、引き続きE S C O事業導入に向けた調査を実施。

合同庁舎における各種の役務、物品等の調達契約に関し、以下の取組を行う。

- ・ 合同庁舎の共用部分と専用部分の維持・管理に共通する役務又は物品について、共用部分については合同庁舎の管理官署が、専用部分については入居官署がそれぞれ調達している場合には、合同庁舎の管理官署及び入居官署は、共用部分と専用部分の当該役務又は物品の一括調達を推進する。
- ・ 合同庁舎における各種の役務、物品等の調達契約については、一官署が代表して契約を行ったり、各官署が割り振られた契約のみを行うなど、各入居官署がそれぞれ契約や支払に係る事務を行わないですむよう調達に係る事務の省力化方策について検

討する。

- ・ 合同庁舎別の一括調達について、合同庁舎の管理官署を中心として、関係省庁において検討することとする。

・ 平成20年度から、新潟美咲合同庁舎1号館等において蛍光管の購入及び庁舎清掃業務について共用部分と専用部分の一括調達を行う予定。

・ 平成20年度から、中央合同庁舎第2号館の光熱水料について各官署が割り振られた契約・支払いのみを行う予定（国土交通省は電気料）。

競争入札の方法による委託契約についても、再委託の承認等必要な措置をとるなどその適正な履行の確保に努める。

（平成19年度以降も引き続き実施）

平成17年3月2日付けで各地方整備局長等へ周知徹底済み。

また、平成17年6月に随意契約による委託契約に関する事務手続きについて周知し、その中で競争入札についても、その適正な履行の確保に努めている。

なお、平成18年9月21日付けで再度各地方支分部局等へ周知徹底した。

適正な物品管理の観点から、必要に応じ物品の現況把握を行い、物品管理簿等の帳簿への物品の異動の記録を適切に行うとともに、各庁舎単位での不用物品に係る情報の共有化を早急に図り、不用物品が生じた場合には、速やかに、管理換や分類換による有効活用の検討を行い、有効活用の途がないものについては、売払いや廃棄などの処分の方針を決定する。

引き続き、物品管理法等関係法令に基づき、適正な物品管理が行われるよう推進する。

事務の省力化及びコストの削減を図る観点から、以下により、調達事務の集約化を推進する。

- ・ 同一機関内に複数の調達機関を設置している場合や複数の調達機関が同一敷地内等に所在している場合は、複数の調達機関を会計主管課等に集約することを検討するとともに、集約化が難しい場合には複数の調達機関が連名で契約するなどの共同調達を推進する。
- ・ 地方支分部局等においては、当該地方支分部局等における調達事務の上部機関への集約化を推進する。
- ・ 合同庁舎別の一括調達について、合同庁舎の管理官署を中心として、関係省庁において検討することとする。（再掲）  
（ ～ 及び については、平成19年度以降も引き続き実施。 については、グリーン診断に基づくグリーン改修は平成19年度以降も引き続き実施し、E S C O事業導入の検討等については、平成16年度より実施。）  
（ 、 、 及び については、平成19年度より実施）

- ・ 本省においては、コピー用紙等の購入契約を連名契約で行っているが、引き続き共同調達を検討していく。
- ・ 地方支分部局においては、作業服等の調達事務の上部機関への集約化を図っているところ。平成20年度についても、引き続き検討する。

港湾空港直轄事業における電子入札の全面的導入等により、入札情報サービス（P A S）へのアクセス件数がアップし、同じコストでの利用者の増加及び事務処置の効率化を図る。（平成15年度より実施）

#### 【行政コスト削減に関する取組】

P A Sへのアクセス状況  
403,000件（15年）  
546,000件（16年）

565,000件(17年)
643,000件(18年)

### 3. 公共事業のコスト縮減

#### (これまでの取組)

平成9年度に「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」を踏まえた行動計画を策定し、工事コストの低減について取組を実施。

平成12年度に「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」を踏まえ「国土交通省公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定。従来の工事コストの低減に加え、ライフサイクルコストの低減等を含めて基本的視点とし、総合的なコスト縮減について取組を実施。

平成14年度の国土交通省・関係公団等の工事コスト低減は、平成8年度と比較し、13.6%、物価の下落を含めると21.3%となっている。

さらに、平成15年3月に、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、コストの観点から公共事業の全てのプロセスを見直す「コスト構造改革」の取組を開始。

平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減を達成することを目標としている。

なお、平成17年度における総合コスト縮減率は、国土交通省・関係公団等で9.9%(物価の下落等を除く。)となった。

#### (今後の取組計画)

平成15年3月に、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、平成15年度から5年間で、平成14年度と比較して15%の総合コスト縮減を達成することを目標としている。

コスト構造改革を実現するための施策として、事業のスピードアップ8施策、計画・設計から管理までの各段階における最適化14施策、調達の最適化12施策、計34施策を5年間で取り組んでいく予定。

なお、具体的な施策としては、以下のとおり。

### 【行政コスト削減に関する取組】

平成19年度までの5年間で15%の総合コスト縮減率を達成することを目標とし、鋭意コスト縮減に努めているところ。  
平成18年度の総合コスト縮減率は、国土交通省・関係機構等で11.5%となった。

事業の構想段階における計画策定プロセスに係る住民参加手続きガイドラインを策定し、推進。

(「国土交通省所管の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」(平成15年6月30日)に基づき、各事業において住民参加の取り組みを推進しているところ。また、これまでの住民参加等の手続きを一層充実させるとともに、計画案に係る社会面、経済面、環境面など総合的な観点からの評価のあり方を検討するなど、計画策定プロセスにおける透明性、公平性のさらなる向上を図るため、「公共事業の構想段階における計画策定プロセス研究会」を設置し、平成19年度中に新たなガイドラインを策定する予定。)

ガイドラインに沿って、各事業において、住民参加の取り組みの推進を図っている。

空港整備事業の迅速化。

(羽田空港再拡張事業において、空港整備事業の迅速化を図るため、新設滑走路及び連絡誘導路の整備を設計・施工一括で行い、平成22年10月末までに供用する予定。)

平成16年7月に設計・施工一括発注方式を採用した一般競争入札を公告し、平成17年3月に契約。

関係漁業者との調整を終えた後、平成19年3月末に本格着工し、平成22年10月末の供用開始に向け、現地施工を進めている。

地籍調査に関する各都道府県の連絡調整協議会を活用して公共事業との連携を図る。

(平成15年1月に都道府県に対し、地籍調査事業推進のための連絡会議の設置及び開催について通知を発出。平成16年度以降は、より多くの都道府県において連絡会議の設置及び活用が進められるよう、引き続き働きかけを行っていく。)

地籍調査の担当者会議等において連絡会議等を通じた公共事業担当部局との連携強化を働きかけた結果、多くの都道府県や市町村等において、連絡会議や打合せ等を通じた連携強化が進められている。

用地幅杭打設から3年または用地取得率が80%になった時のいずれか早い時期までに事業認定申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る。

(適期申請ルールについての徹底を図るとともに、インターネット等を活用して、用地取得の進捗状況、事業の見通し、事業期間延長の場合の理由や対応策等を公表するよう義務付けた通達を平成15年3月28日に発出。

これに基づき、各地方整備局等において、平成15年7月から用地取得の進捗状況等の情報について、HPを活用し公表を開始。関係公団等にも同様の取り組みを求めるため、7月31日に、関係省庁、関係公団本社等間において申合せを実施。

また、所管補助事業においても同様の取り組みがなされることを促すため、都市、河川、道路及び港湾の各事業部局より各地方整備局等あて、適期申請ルール等について地方公共団体に周知するよう通知。

地方公共団体等にも同様の取り組みを求めるため、各地方ブロックごとに、都道府県等の間においても申合せを実施。

平成19年度以降も、引き続き標記取り組みを実施していく。)

引き続き、適期申請ルールを周知徹底するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図る。

営繕事業に関する技術基準等を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計、工事書類等作成の効率化を推進。

(平成15年3月、17の技術基準類及び工事書式類が「統一基準」として決定され、同年4月より運用を開始。

さらに、平成16年度からは「木造工事共通仕様書」を統一基準として運用開始。)

関係法令との整合や技術革新への対応等のため「公共住宅工事共通仕様書」「官庁施設の総合耐震計画基準」の一部見直しを実施。

高規格幹線道路における追越区間付き2車線構造の導入。

(平成15年7月24日に道路構造令(政令)を改正。今後、本政令に基づき、地域に応じた道路整備を行い、コスト縮減と整備効果の早期発現を推進。)

改正された道路構造令に基づき、地域に応じた道路整備を推進する。

都市内の渋滞対策として乗用車専用道路の導入。

(平成15年7月24日に道路構造令(政令)を改正。今後、本政令に基づき、地域に応じた道路整備を行い、コスト縮減と整備効果の早期発現を推進。)

改正された道路構造令に基づき、地域に応じた道路整備を推進する。

インターチェンジを簡易な形式に見直す。

(インターチェンジの構造をランペット型からダイヤモンド型など、簡易な形式に見直すための道路構造設計等を推進中。見直した道路構造設計による、地元設計協議等を実施し、準備の

整ったところから事業を実施中。)

見直した道路構造設計による、地元設計協議等を実施し、準備の整ったところから事業を実施。

経済性に優れた新技術の活用を促進するため、数値目標を設定し、一定割合の工事において新技術を試行する。

(平成16年度に数値目標を設定し、新技術の活用を促進。)

平成19年度までに新技術を試行・活用する工事件数の割合の目標を30%に設定。これを基に新技術の積極的な試行・活用を図る。平成18年度より、有用な新技術の活用促進と技術のスパイラルアップを目的として、「公共工事等における新技術活用システム」を運用。

官庁施設の運用段階における省エネルギー対策を推進するため、エネルギー消費に係る施設の使用状況を踏まえた判断指標や施設運用マニュアル等を新たに整備し、光熱水費の縮減を支援・指導。

(平成17年3月に「地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き」を作成し各省各庁に通知。これを基に平成17年度より各省各庁を支援・指導している。)

引き続き各省各庁の施設管理者に対し、施設の運用段階におけるエネルギー削減のため、会議による対策等の周知、各施設に対する具体的な改善提案等の支援・指導を実施。

既存ダムに排砂バイパス等を整備することによる堆積土の浚渫費用の縮減。

(現在直轄2ダムで排砂バイパス等を整備中であり、引き続き、計画堆砂量より土砂の堆積が進んでいるダム等において、随時排砂バイパス等の整備を検討。)

現在直轄 2 ダムで排砂バイパス等を整備中であり、引き続き、計画堆砂量より土砂の堆積が進んでいるダム等において、随時排砂バイパス等の整備を検討。

除草に伴う刈草処理と利活用に関する地域住民との連携。

(既に、一部の河川においては、刈草の処理として、地元酪農家や農業関係者による無償の引き取りを行っており、従前の処分費の軽減にも大きく寄与。

平成 19 年度以降も引き続き、地元住民等との調整を図りつつ実施。)

引き続き地域住民との連携調整を図り、除草に伴う刈草の利活用を推進する。

また、河川毎に維持管理計画等を策定し、河川の規模、特性に応じた効率的・効果的な維持管理の実施を検討。

橋梁の計画的な維持・修繕・更新のための橋梁マネジメントシステムの構築、運用。

(橋梁点検結果に基づき科学的な劣化予測を行い工法・時期を算定し、損傷が軽微な段階で対策を行う予防保全により補修・補強の計画的実施)

橋梁の三大損傷(疲労、塩害、アルカリ骨材反応)について、優先的に対策を実施し、将来の劣化予測に基づくマネジメントを強化。

また、地方公共団体が管理する橋梁については、長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画の策定支援等を推進。

公共工事について、適切な競争参加資格の設定等により、不良・不適格業者の排除及び適正な施工の確保のための措置を強化すると

ともに、優れた企業による競争を推進するため、業者選定に当たり技術力を評価できる環境を整備する。

( 企業の持つ技術力評価を適切かつ効率的に行うため、全国の直轄工事の工事成績データベースを構築し、運用を開始している。また、各地方公共団体への工事成績情報の提供・交換方法を順次検討する。

また、工事成績が一定以下の業者について競争参加資格を認めない措置の導入(平成16年度)等、過去の成績を適切に反映させるとともに、直轄工事以外の受注実績も一般競争等において競争参加資格における過去の実績として適切に評価する。)

全国の直轄工事の工事成績データベースについて構築済み。  
また、国土交通省直轄工事の一般競争入札、工事希望型競争入札について、工事成績が一定以下の業者について競争参加資格を認めない措置を導入済み。

総合評価落札方式の活用を推進する。

( 公共工事において、価格だけでなく技術や品質を含めた競争の促進を図る。特に、公共工事の入札に係る総合評価方式の実施に関する毎年度の目標値を前年度までの実施状況を踏まえつつ定め(平成19年度については、簡易型総合評価方式の活用等を図りつつ、全工事発注件数の6割相当以上(全工事発注金額の9割相当以上))において総合評価方式を実施する。特に、高度技術提案型総合評価方式については、設計・施工一括発注方式等を活用しつつ、適切に実施する。

また、地方公共団体等に対し、総合評価方式に関する情報の普及の一層の推進を図るため、事例集の作成等を引き続き実施。)

総合評価方式について、平成18年度においては総発注金額の8割超、平成19年度には9割超まで拡大することを目標として実施中。  
また、「公共工事における総合評価方式活用検討委員会」において、総合評価方式の改善に向けた検討を行うとともに、事例集の作成を検討。

電子入札システムの活用を引き続き図る。

(電子入札システムの活用を引き続き図る。)

電子入札について、引き続き、全ての建設工事等を対象に実施。

P F I方式の活用を推進する。

(「国土交通省所管P F I事業における民間収益事業の活用に向けた参考書」(平成19年1月)を活用しつつ、P F Iセミナー及びP F I相談ウィークの実施等により官民共通認識の形成を図る等、P F I方式の活用を推進。)

「国土交通省所管P F I事業における民間収益事業の活用に向けた参考書」を公表し、平成19年1月に「P F I相談ウィーク」を開催するなど、官民共通認識の形成を図った。

積算価格の説明性・市場性を向上するとともに、積算にかかるコスト、労力を低減する「ユニットプライス型積算方式」への移行を検討し、試行する。

(平成16年度から舗装工の一部において試行を開始。平成19年度は舗装工、築堤・護岸工及び道路改良工について全面試行するとともに港湾工事におけるブロック製作工及び空港基本施設舗装工事の一部について試行を拡大。)

平成16年度から舗装工の一部において試行を開始。平成19年度は、舗装工、築堤・護岸工及び道路改良工について全面試行するとともに新たな工種の検討に入る。港湾工事におけるブロック製作工及び空港基本施設舗装工事については一部試行を拡大。

インターネット等を活用して建設資材の適正な価格競争の促進・透明性の確保し価格を適切に把握し、それを積算に反映する。

( 実勢取引価格を把握するとともに、インターネット等を活用した見積公募について、試行を実施し内容の拡充を図る。 )

平成16年度は、インターネットを使用した見積の公募について試行に着手。平成19年度は、試行の結果を踏まえ、制度の見直しや対象となる建設資材について検討のうえ試行を実施。

#### 4 . 電子政府関係の効率化

##### 【業務・システムの最適化と行政組織等の減量・効率化】

##### ( 1 ) 各府省に共通する業務・システム

###### ( これまでの取組 )

平成16年2月10日に開催された第5回CIO連絡会議において、最適化の対象となる業務・システムが決定されたところ。

また、国土交通省において最適化計画の策定を担当する業務・システムの最適化の実施に当たって、最適化実施による削減経費、削減業務処理時間等の目標値及びその達成時期を明示した。

###### ( 今後の取組計画 )

###### 業務・システムの最適化

各府省に共通する業務・システムについて、策定された最適化計画に基づき、可能な限り早期に業務の効率化と経費の削減を図る。

また、すでに最適化計画が策定されている業務・システムのうち内部管理業務に係る業務・システムについては、最適化計画の早期かつ着実な実施を図る。

公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む)について、最適化計画等に基づき、所要の経費要求を行ったところ。  
この取組みによる平成22年度までの削減見込額 2,193,000千円

## 行政組織等の減量・効率化

内部管理業務への情報通信技術の活用及びこれに伴う業務の見直しを行う。特に、「電子政府構築計画」に基づき新たに共通的なシステムが構築される内部管理業務（人事・給与等、共済、物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金、旅費等の業務）については、業務全体として、実質的に4割以上の効率性の向上を図り、当該業務に係る定員の3割以上の削減を行う。

その他の業務・システムについても、最適化の実施による業務の効率化、合理化を図る。

「平成20年度減量・効率化方針」の中で各府省に共通する業務・システム及び個別府省の業務・システムを含む内部管理業務等に係る定員について、平成20年度に312人合理化する。

## (2) 個別府省の業務・システム

### (これまでの取組)

個別業務・システム6件（旧式（レガシー）システムを含む。）について、最適化計画を策定し、最適化実施による削減経費、削減業務処理時間等の目標値及びその達成時期を明示した。

なお、共用電子計算機システム（つくば地区旭庁舎）及び汎用電子計算機システムについては、最適化計画に基づいて新システム等に移行した。

また、新たに、個別業務・システム1件について、平成18年12月に最適化計画を策定した。

汎用電子計算機システム（平成18年度に最適化完了）	
この取組みによる平成19年度までの削減見込額	704,503千円
共用電子計算機システム（つくば地区旭庁舎）（平成16年度に最適化完了）	
この取組みによる平成17年度までの削減額	70,514千円
海上保安における船舶動静情報活用業務	

この取組みによる平成20年度までの削減見込額 地震津波監視等業務・システム	323,178千円
この取組みによる平成23年度までの削減見込額 地域気象観測業務・システム(アメダス)	1,004,029千円
この取組みによる平成23年度までの削減見込額	776,799千円

(今後の取組計画)

旧式(レガシー)システム等個別府省の業務・システムについて、各業務・システム最適化の計画に基づき、可能な限り早期に最適化を実施し、業務の効率化と経費の削減を図る。

自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)	
この取組みによる平成24年度までの削減見込額 気象資料総合処理システム等	538,813千円
この取組みによる平成20年度までの削減見込額	1,832,881千円

旧式(レガシー)システムの新システムへの移行状況に合わせて、業務の合理化を図る。このため、旧式(レガシー)システムに関する最適化計画等に基づき、定員削減等の減量・効率化を図る。

「平成20年度減量・効率化方針」の中で各府省に共通する業務・システム及び個別府省の業務・システムを含む内部管理業務等に係る定員について、平成20年度に312人合理化する。
---

(3) オンライン化に対応した減量・効率化

(これまでの取組)

「電子政府構築計画」(平成15年7月17日CIO連絡会議決定)に基づき、手続の簡素化・合理化に係る5項目(必要性の乏しい手続の原則廃止、申請・届出等の頻度軽減、添付書類の省略・廃止、処理期間の短縮、変更手続の簡素化)について、必要性の乏し

い手続の廃止、申請・届出等の頻度軽減等の措置を講じたところ。

公表資料等の活用により65件の添付書類については軽減を、各種許可・認証等の変更手続12件については所要の措置を講じた。

また、平成18年3月に年間申請件数の多い(年間申請件数10万件以上)手続を「オンライン利用促進対象手続」として定め、オンライン利用促進のための行動計画を策定し、19年3月に改定を行った。

(今後の取組計画)

オンラインの推進

ア. 決裁の合理化・電子化を進めることにより処理期間の短縮を図る。

(国土交通省オンライン申請システムと総合的文書管理システムとの連携等による決裁の合理化・電子化を進めており、引き続き処理期間の短縮を図る予定。)

#### 【行政コスト削減に関する取組】

決裁の合理化・電子化を進めており、引き続き処理期間の短縮を図る。

本省電子決裁率(1ヶ月あたり)

平成15年4月 4.7%      平成19年11月 17.9%

イ. 年間申請件数の多い(年間申請件数10万件以上)手続については、「オンライン利用促進のための行動計画」に基づき、オンライン利用促進に向けた取組を着実に推進し、業務の効率化を図る。

年間申請件数10万件以上の8手続に関して、平成22年度までにオンライン利用率50%を達成することを目標に、引き続きオンライン利用促進に向けた取組を進める。

ウ. 不動産鑑定士試験の受験申込みについて、電子申込みを可能

にするシステムを整備することによる国民の利便性の向上、及び事務処理の効率化を図る。（平成16年度より実施）

**【行政コスト削減に関する取組】**

不動産鑑定士試験の電子申込みを可能にするシステムを、17年度に構築し、18年度より開始しており、今後も継続的に実施。

エ．宅地建物取引業の免許申請等手続きについて、インターネットを活用したオンライン申請システムを構築することにより申請者の負担軽減及び利便性の向上、並びに申請の受理から免許等までに要する事務処理の効率化を図る（平成18年度より実施）。

**【行政コスト削減に関する取組】**

大臣免許に係る宅地建物取引業の免許申請の電子申込みを可能にするシステムを、18年度に構築し、19年度よりオンライン申請が可能となっている。

オ．海上運送法（昭和24年法律第187号）及び船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭和26年運輸省令第54号）により規定されている旅客船事業に係る報告書の提出について、電子化による提出者負担の軽減、事務の効率化を行う。

**【行政コスト削減に関する取組】**

平成16年度より、同申請はオンライン化されており、運航事業者は電子化された報告様式をインターネットで提出することが可能となっている。

カ．特殊車両通行許可事務について、電子申請システムを活用した場合において申請の審査及び許可証の発行等に要する処理

時間を短縮。（平成16年度より実施）

【行政コスト削減に関する取組】

平成16年度より取組みを開始しており、今後も継続的に実施。

キ . 平成11年10月から一部の港で試行的に導入していた、港湾管理者及び港長に対する入出港届、係留施設使用許可申請等について、従来の紙による手続に替えて、インターネット等を利用した手続を可能とする電子化（港湾EDIシステム）の本格運用を平成15年6月より開始。また、平成15年7月23日より、港湾EDIシステムとSea-NACCS（通関情報処理システム）、乗員上陸許可支援システムを相互に接続した輸出入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化（税関、入国管理局、港湾管理者、港長、検疫所等に対する申請手続が、インターネット等を通じ一度の入力・送信で完了する事ができる手段）を実現し、更なる利用者の利便性の向上及び行政事務の効率化を推進する。（平成15年度より実施）

【行政コスト削減に関する取組】

申請件数（1ヶ月あたり）

平成11年10月： 541件

平成16年11月：55,037件

平成17年11月：70,239件

平成18年12月：90,249件

平成19年12月：98,962件

積算単価の見直し等による港湾EDIシステムの管理・運営経費の削減

平成19年度予算における削減効果

7,812千円

ク . 航空運送事業者に係る運賃・料金及び事業計画の変更届出のオンライン化（電子申請の実現）により、利用者負担の軽減及び事務処理の効率化を図る。

### 【行政コスト削減策に関する取組】

#### 電子申請率

0 % (取組み開始年度)	76.7 % (14年度)
86.8 % (15年度)	88.6 % (16年度)
93.4 % (17年度)	90.4 % (18年度)

ケ . 直轄国道の道路占用許可申請手続きについて、インターネットを活用したオンライン申請を行った場合における申請者の負担軽減及び利便性の向上、並びに申請の受理から許可等までに要する事務処理の効率化を図る。(平成12年度より実施)

### 【行政コスト削減に関する取組】

平成12年度より取組みを開始しており、今後も継続的に実施。

コ . 観閲式及び総合訓練の参加申し込みをインターネットでも受け付け、利用者の利便性向上を図る。

### 【行政コスト削減に関する取組】

#### インターネットによる申し込み件数と全体に占める割合の増加

1,615件・18 % (12年度)
5,145件・60 % (19年度)

サ . データ入力ソフトウェア(気象庁登録船舶全670隻に配布済)の活用により、報告者負担の軽減及び事務処理の効率化が図られているため、引き続き、電子媒体による観測報告の増加を推進する。(平成17年度以降も引き続き実施)

### 【行政コスト削減に関する取組】

観測報告総数に対して電子媒体による報告の占める割合が増加  
11 % (11年) 38 % (19年)

### オンライン化に対応した減量・効率化

オンライン化に対応した減量・効率化の実をあげるため、法令に基づく全ての行政手続の2割以上について、手続の削減・統合、添付書類の削減・廃止・電子化等の簡素化・合理化を行う。併せて、紙による申請・届出を前提とした業務処理過程・体制の抜本の見直しを行い、受付・審査等の事務の縮減による減量・効率化を図る。

また、電子入札について、全面的な実施を推進する。

「手続の簡素化・合理化計画」に基づき、当省所管の申請・届出等手続について、必要の乏しい手続の廃止、頻度軽減などの措置を講じた。

電子入札については、引き続き、全面的な実施を推進していく。

### 【国家公務員給与の全額振込化】

(これまでの取組)

e-Japan重点計画-2002等において、「2005年度末まで」に取り組むこととされており、山間、僻地等を除いて全額振込となった。

### 【その他の効率化】

(今後の取組計画)

法規集や例規集(加除式のものを含む)等については、費用対効果等も勘案し、電子化されているCD-ROM等の導入を図り、行政のペーパーレス化(電子化)に資するものとする。

法規集や例規集(加除式のものを含む)等については、必要最小部数の購入に努め、霞ヶ関WANで提供されている「共通情報検索システム」の積極的な活用、必要に応じてCD-ROM等の導入を図り、行政のペーパーレス化に努めている。

## 5 . アウトソーシング

### (これまでの取組)

以下の業務について、外部委託しているところ。

- ・ 庁舎管理業務（警備、清掃、設備維持管理）
- ・ 受付・案内業務
- ・ 公務員宿舎管理業務
- ・ ホームページの作成・管理業務
- ・ 情報システム（庁内LAN）管理業務
- ・ 研修業務（語学）
- ・ 統計・通訳業務
- ・ 公用車関係業務（運転業務）
- ・ 電話交換業務
- ・ 定期刊行物・ポスター等の発送業務
- ・ 秘書業務
- ・ 審議会等議事録作成業務
- ・ 翻訳・通訳業務
- ・ シンポジウム・セミナー・会議等のアレンジ業務
- ・ 国家試験運営業務

空港における警備、事故時の消火活動、医療救難活動の効率化を図るため、国管理空港において現場業務を、また、航空交通管制機器及び航空保安無線施設について保守業務を外部委託しているところ。

道路運送車両法に基づく軽自動車の検査事務について、民間法人である軽自動車検査協会を活用しているところであり、自動車リサイクル法に基づく軽自動車のリサイクル預託金納付の確認業務についても、平成17年2月より同協会を活用して実施している。また、改正道路交通法（平成18年6月1日施行）の規定に基づく軽自動車の駐車違反反則金納付の有無に係る確認業務についても、平成18年8月より同協会を活用して実施しているところ。

船舶安全法等に基づく船舶の安全、保安対策及び海洋汚染防止に関する船舶検査について、船級協会の検査を活用しているところ。地方整備局等において、公物等の維持管理等に係る業務を外部委託しているところ。

気象業務法に基づく気象観測用測器の検定について、登録検定機関による検定を活用しているところ。

海図の数値化については外部委託により完了し、海図の印刷・供給業務について、外部委託しているところ。

航路標識の保守業務について、可能なものから外部委託しているところ。

道路運送車両法に基づく自動車の登録業務のうち、登録事項等証明書の交付業務の民間委託を図っているところ。

国土地理院が行う公共測量の指導・調整に関する業務を可能なものから外部委託しているところ。また、地図の修正に係る基本情報調査業務等の外部委託を含む業務の合理化を図っているところ。

住民団体やNPO等による公園施設の整備・管理の促進を図る。

(今後の取組計画)

から について

今後とも引き続き、外部委託や外部機関等の活用を図る。

(平成19年度以降も引き続き実施)

について

今後とも引き続き、外部委託を図る。

・庁舎管理業務

平成16年度まで業務の一部を外部委託していた中央合同庁舎第3号館等の空調運転業務を平成17年度において完全外部委託した。

業務委託費 161,752千円(平成20年度予算額)

・ホームページの管理業務(但しサーバーを除く)

業務委託費 10,807千円(平成20年度予算額)

・情報システム(庁内LAN)管理業務

業務委託費 356,763千円(平成20年度予算額)

- ・ 公用車関係業務（運転業務）  
平成20年度に定員を1人合理化する。  
業務委託費 225,064千円（平成20年度予算額）

- ・ 電話交換業務  
平成20年度に定員を2人合理化する。  
業務委託費 9,367千円（平成20年度予算額）

電話交換業務については、休職、休業及び退職による職員の欠員の補充を外部委託により実施している。

今後における欠員の補充も外部委託とし、将来的には完全外部委託とする。

について

（空港における警備、事故時の消火活動）

空港保安防災業務について、東京空港事務所の消防業務の民間委託等を図り、業務の効率化を行うことにより、平成19年度に定員を14人合理化した。

（航空交通管制機器等の保守業務）

航空交通管制のメンテナンス業務については、引き続き委託対象施設の拡大による施設の点検・保守作業の民間委託等を進め、平成20年度に60人合理化する。

について

船舶安全法等に基づく登録船級協会として1法人（日本海事協会）を登録しているが、複数の船級協会が登録を希望しており、今後登録審査を進めていく。

について

気象観測用の測器検定については、登録検定機関による検定を活用しているところであり、今後とも引き続き、登録検定機関による検定を活用する。

について

海図の数値化については外部委託により全ての作業が完了したところであり、海図の印刷・供給業務については現在全てを外部委託しているところである。

について

航路標識の保守業務の一部を外部委託することにより、平成20年度において49人合理化する。

について

登録事項等証明書の交付業務の民間委託を図ることにより、平成20年度において3人合理化する。

について

公共測量の指導・調整に関する業務の外部委託を図ることにより、平成20年度において3人合理化する。

について

引き続き制度の積極的活用を図る。

上記 から までに加え、以下の事項にも引き続き取り組む。

北海道開発局が行う現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託の拡大を図る。

現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託を拡大することにより、平成20年度において112人合理化する。

## 6 . I P 電話の導入等通信費の削減

(これまでの取組)

I P 電話の導入に向けた検討を行った結果、平成16、17年度に本省の一定割合の回線をI P 技術を利用した通信サービスに移行。

平成19年度予算における削減効果（見込み） 5,688千円

（今後の取組計画）

費用面・技術面での動向を踏まえつつ、引き続き導入規模等について検討を続ける。

平成16年度以降、本省の一定割合の回線についてIP技術を利用した通信サービスに移行。平成18年度以降においても各通信企業等サービスの多様な変化に対応するべく、費用・技術面での動向を踏まえ、引き続き導入規模等について検討を続ける。

平成20年度予算における削減効果	7,800千円
（IP非導入の場合の通話料金（/月）	3,248千円
IP導入後の通話料金（/月）	2,598千円

## 7. 統計調査の合理化

（これまでの取組）

時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的見直し

国土交通省が所管する統計について改善を図るため、平成15年11月に省内関係部局から構成される検討委員会を設置し、検討を行っているところ。

既存統計の見直しにより、2本の統計調査を廃止。

環境分野の統計整備について検討を行い、平成18年10月より、自動車燃料消費量調査を実施しているところ。

また、観光分野の統計整備については、平成18年度に宿泊旅行統計の予備調査を実施、平成19年3月から本調査を実施しているところ。

ITの活用

航空輸送統計調査、建築着工統計調査等17本の統計についてオンライン化措置を講じてきたところ。

アウトソーシング

統計調査業務の一部又は全部の事務処理について、可能なものを対象に民間委託を実施しているところ。

その他

内航船舶品目別運賃収入調査等5本の統計調査については手続の簡素化を図った。

(今後の取組計画)

時代の変化を反映した統計調査内容の抜本的見直し  
既存統計に関する抜本的見直しを行う。

**【行政コスト削減に関する取組】**

既存統計の見直しにより、海難統計及び船舶船員統計調査の廃止、自動車輸送統計調査の一部として実施している特別積合せトラック調査及び港湾調査の一部として実施している陸上出入り貨物調査の休止、船員労働統計調査の調査項目の見直しを実施し、調査に係る経費を削減。また、自動車燃料消費量調査及び宿泊旅行統計調査を実施しており、引き続き既存統計調査の見直しを積極的に行う。  
平成20年度予算における削減効果 20,176千円

アウトソーシング

統計調査業務の一部又は全部の事務処理について、可能なものを対象に引き続き民間委託を推進していく。

(平成19年度以降も引き続き実施)

**【行政コスト削減に関する取組】**

現在、統計調査業務の一部の事務処理について、可能なものを対象に民間委託を実施しており、引き続き民間委託を推進する。鉄道車両等生産動態統計調査及び宿泊旅行統計調査については、平成19年12月に策定された公共サービス改革基本方針に従って、必要な検討を行う。

その他

以下の統計調査について、手続の簡素化等を図るための検討を行う。

- ・ 船員労働統計及び内航船舶輸送統計調査母集団調査  
( 手続の簡素化等を図るための検討を行い、概ね次回調査より効率化を実施 )

船員労働統計及び内航船舶輸送統計調査母集団調査については、手続の簡素化等を図るための検討を行い、次回調査より効率化を実施。

- ・ 法人土地基本調査で整備された法人名簿の他統計への活用による作業の効率化を図る。(平成11年度より実施)

#### 【行政コスト削減に関する取組】

法人土地基本調査の提供名簿データ件数  
 31,483件(平成10年調査)  
 631,968件(平成15年調査)

### 8. 国民との定期的な連絡等に関する効率化

(これまでの取組)

従来より、郵便料金の割引制度等の活用を進め郵便費用の軽減を図ってきたところ。

23,947千円(割引料金適用前)	16,332千円(適用後)
平成20年度予算における削減効果	7,615千円

### 9. 出張旅費の効率化

(これまでの取組)

従来より、旅費法に基づき効率的な執行を行ってきたところ。

(今後の取組計画)

出張を行う際は、パック商品を含めた割引制度等の情報の収集に努めその最大限の利用を図るものとする。

特に、外国出張の際は、割引制度の適用が無い、日程が直前まで定まらない等の事情がある場合を除き、原則、割引航空運賃を利用することとする。

また、旅費の支給方法について、旅費を受領代理人が受領し出張者に手渡す等の煩雑な事務は、事務の省力化及び事故防止の観点から、これを見直す。

上記内容を周知徹底するとともに、同一地域、同一案件についての複数職員の出張の必要性の見直しなどにより、出張旅費の効率的な使用を図るものとする。さらに出張に代わる手段を活用することにより、出張旅費の削減に繋げるよう努める。

(平成19年度以降も引き続き実施)

出張の際には、原則パック商品を含めた割引運賃制度等を利用するよう周知し、利用できない場合にはその理由を申告する手続を定めた。また、旅費の支給方法について、旅費を受領代理人が受領し出張者に手渡す等の煩雑な事務は、原則これを見直し周知徹底を図っているところ。	
857,327千円(割引運賃適用前)	785,491千円(適用後)
平成20年度予算における削減効果	71,836千円

## 10. 交際費等の効率化

### (これまでの取組)

交際費の用途について、国土交通本省においては平成13年の省庁再編時に見直しを行い、供花、最小限の外国要人への贈答品に限定したところ。

### (今後の取組計画)

#### 交際費

交際費については、部外者に対し、儀礼的、社交的な意味で支出

するという趣旨を徹底し、かつ、職務関連性を一層厳しく確認の上、使用するものとする。

(平成19年度以降も引き続き実施)

引き続き適切な使用に努めるものとする。

平成20年度予算における削減効果

381千円

### 福利厚生

職員に対する福利厚生について、国土交通省共済組合と連携して、民間との均衡を考慮しつつ、引き続き適切な水準とするように努める。

(平成19年度以降も引き続き実施)

引き続き適切な使用に努めるものとする。

## 11. 国の広報印刷物への広告掲載

### (これまでの取組)

平成17年度において、広報印刷物を広告媒体として活用することにより、広告料収入を確保した。

「ビジット・ジャパン・キャンペーン海外向けパンフレット」

広告料収入実績：141千円

平成18年度において、広報印刷物「ビジット・ジャパン・キャンペーンガイドブック」について入札を行った。しかしながら応札がなかったことから、広告掲載には至らなかった。

### (今後の取組計画)

行政の効率化と財政の健全化に資する観点から、平成19年度において、「電子入札(物品等)PR」の広報印刷物を広告媒体として活用することにより、広告料収入の確保に努める。

平成18年度において、広報印刷物「ビジット・ジャパン・キャ

ンペーンガイドブック」について入札を行った。しかしながら、  
応札がなかったことから、広告掲載には至らなかった。  
平成19年度においては、上記取組計画に基づき引き続き実施。

## 12. 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化

### (これまでの取組)

従来より、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画(政府の実行計画)等に基づき、効率的なエネルギー・資源使用を行ってきたところ。

### (今後の取組計画)

#### (1) エネルギー使用の効率化

冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度に冷暖房温度の適正管理を徹底するとともに、夏季においては政府全体として軽装での執務を促すこととする。

「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」(平成19年3月30日閣議決定)等に基づき、また、「各省等の実施している温暖化対策取組事例集」(環境省とりまとめ)等を踏まえて、蛍光灯の照明のインバーター化、OA機器及び照明のこまめなスイッチオフ、さらにESCO事業の導入のフェジビリティ・スタディを実施し、可能な限り幅広くESCO事業を導入することにより、エネルギー使用量の抑制を図る。

庁舎の使用電力購入等に際して、省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮した購入方式を導入する。

(平成19年度以降も引き続き実施)

#### (2) 資源使用の効率化

両面印刷・両面コピーの徹底等により、用紙類の使用量の削減を図る。

必要に応じて節水コマを取り付ける等により節水を推進する。

廃棄物の量を減らすため、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを極力図る。

(平成19年度以降も引き続き実施)

- ・冷房温度28℃、暖房温度19℃を徹底するとともに、夏季軽装について省内周知を図り、多くの職員が夏季軽装にて執務した。
- ・庁舎の使用電力購入等に際して、省CO2化の要素を考慮した購入方法を導入した。
- ・その他の取組についても、平成19年10月12日に定めた「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」において、取組み事項として記載し、周知及び実施しているところ。

### 13. その他

法令協議等の資料のペーパーレス化

(これまでの取組)

法令協議の電子化など関係機関との連絡・調整等の業務について、行政事務の効率化の観点から、情報の保護に留意しつつ、積極的に電子メール等により資料を取り扱い、往来に要する時間等の削減、資料のペーパーレス化に努めてきたところ。

(今後の取組計画)

国土交通省において一層の取組を推進するとともに、事務次官等会議・閣議の案件表の電子メール等による配布等について関係機関に要請する。

(平成19年度以降も引き続き実施)

平成16年7月に事務次官等会議、閣議の案件表の電子メール等による配布等について関係機関に要請し、引き続き取り組んでいるところ。

告示・通達データベースシステムの整備

(これまでの取組)

「国土交通省における行政情報の電子的提供の推進に関する実

施方針（平成13年10月31日国土交通省IT政策委員会決定、平成15年7月9日国土交通省行政情報化政策委員会改定）を策定し、「告示・通達データベースシステム」を開発。平成16年7月1日から国土交通省ホームページ上で、国民が告示等を検索し閲覧できる「告示・通達データベースシステム」の運用を開始。

#### 公益法人改革の推進

##### （これまでの取組）

「公益法人に対する行政の関与のあり方の改革実施計画」（平成14年3月29日閣議決定）において、国から委託・推薦等を受けて行う77（国土交通省合計）の事務・事業の見直しが決定されており、国土交通省においては平成17年度までに全て法令上の措置を行った。

#### タクシー事業に係る許認可手続の標準処理期間の短縮

##### （これまでの取組）

タクシー事業運賃等の許認可手続きの標準処理期間を概ね3ヶ月とした改正通達を平成16年10月1日より施行することで措置したところ。

#### レンタカー事業者が行う有償貸渡許可申請に係る審査の見直し

##### （これまでの取組）

貸渡しの許可を車両ごとの許可から事業者ごとの許可に改めるなどの緩和を行った道路運送法施行規則の一部を改正する省令（平成16年国土交通省令第62号）及び「貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の取扱いについて」の一部改正により措置したところ。

#### 鉄道事業者に対する監査の効率化

##### （これまでの取組）

鉄道事業者の財務状況のチェック（会計監査）をより効率的に行うため、鉄道事業に関する財務分析機能の充実方策に関する調査を実施し、平成19年3月に会計監査のための財務分析マニュアルを作成して、職員の業務遂行能力向上を図ったところ。

平成18年度までに、平成15年度作成のマニュアルに基づき鉄道事業者への会計監査のための財務分析調査を実施し、この結果を踏まえて、監査をより効率的に行うべく、マニュアルの拡充及び職員の業務遂行能力向上のための取組を実施したところ。

#### 倉庫業の登録に係る審査マニュアル等の整備

(これまでの取組)

倉庫業法に基づく倉庫業の登録については、地方運輸局等に対して、法令の運用通達を発出し、これに基づく登録作業を実施している。

また、業務の効率化及び行政サービスの向上を図るため、平成16年4月に地方運輸局の登録担当官向けの審査マニュアルを作成するとともに、登録希望者の立場にたった分かりやすい手引きを作成し、地方運輸局等において希望者に対して配布したところ。

手引きについては、平成18年1月に改訂版を作成し、配布したところ。

倉庫業登録申請の手引き、倉庫業チェックリストについては発表・配布をしており、登録審査処理期間が2ヶ月かかっていたところが、おおむね2週間程度に短縮された。

#### 営繕関係資料の電子データ化

(これまでの取組)

平成16年7月に、営繕関係の資料集について、CD-ROM化し、印刷経費を削減した。(平成15年度：150万円 平成16年度：2万円)

#### 災害復旧事業のデータベース化

(これまでの取組)

平成16・17年度において、災害復旧事業データを蓄積し、申請者が応急復旧の立案、災害原因の推定と適切な対策工法が検索できるデータベースの作成を行った。

### 船舶検査・船舶測度記録のデータベース化

#### (これまでの取組)

平成16年度までに従来紙ベースで行っていた船舶検査の記録について、データベースシステムの運用を開始したところ。平成18年度においては、船舶検査の記録に関するデータベースについて、不具合管理機能を追加するなどシステムの強化を図った。

#### (今後の取組計画)

船舶測度の記録についてのデータベース化と集計機能の対象項目の拡大などシステムの強化を図る。

(平成19年度以降実施予定)

平成19年度においては、従来紙ベースで行っていた船舶測度の記録について、データベースシステムを導入し、受付処理等の測度事務の効率化を図った。

平成20年度においては、船舶測度の記録について、集計機能の拡充等データベースシステムの強化を進め、業務効率化を図る。

### 航路標識事務所の海上保安部への統合

#### (これまでの取組)

平成17年4月1日をもって、予定していた航路標識事務所の海上保安部への統合は終了した。

平成20年度予算における削減効果

1,279千円

### 北海道開発局情報管理経費の効率化

#### (これまでの取組)

クライアントパソコンなどについて、リース期間を長期化することや、一定以上まとめて調達することにより、コストの削減の取組を実施しているところ。

#### (今後の取組計画)

今後とも引き続き、サーバ等の更新時期には、その時々的情勢に

応じた調達を行うことにより、コスト削減の取組を実施する。

当該経費のコスト削減を行うため、調達関係部署に対しパソコン・サーバ等の調達において、コスト面を考慮した上でのリース期間の延長及び発注ロットの更なる拡大について周知したところ。  
・パソコンのリース期間：3年から4年へ延長

#### 国土地理院国土基本情報調査経費の効率化

(これまでの取組)

空中写真撮影に関しては、新技術による画質向上を活かし、同等の情報を取得するために必要な空中写真撮影の縮尺を2万分の1から3万分の1へ変更し、一枚あたりの撮影面積を拡大することによりコストの縮減を図った。

平成20年度予算における削減効果 37,884千円

#### 航空機操縦士養成事業の効率化

(これまでの取組)

教育業務、教育支援業務(整備業務)について精査を行い、事業の見直し・効率化を推進した。

(今後の取組計画)

教育業務、教育支援業務(運用業務、整備業務)及び管理業務のそれぞれについて精査を行い、エアラインパイロット養成事業の目的に照らして教育内容、教育体制のあり方も含めた事業の見直し・効率化を推進し、これらの業務に従事する常勤職員数を中期目標期間中に約10%程度削減する。

(平成18年度から平成22年度にかけて実施予定)

平成20年度予算における削減効果 80,228千円

#### タクシー利用コスト削減

(今後の取組計画)

使用ルールの徹底等によるタクシー利用の抑制及び廉価なタクシー(深夜2割増及び大口割引等の適用事業者)の選択等により、タクシー利用コストの削減に努める。

(平成19年度から提案要領に基づいた審査を実施)

平成19年度の契約において、提案要領に基づいた審査を実施し、廉価なタクシーを中心とした契約を行い、コスト削減に努めている。

船員職業紹介業務における求人情報自己検索端末の導入

(これまでの取組)

地方運輸局等における船員職業紹介業務について、平成14年から求人・求職の電子申請化、データベース化等電子化システムを構築するとともに、当該求人・求職情報を自由に閲覧できる自己検索端末を全国の地方運輸局等に設置し、申請者負担の軽減、事務の効率化を図った。また、求人・求職情報自己検索端末の活用を促進するため、個人情報保護のためのシステム改修を行った。さらに、平成19年度には、求人・求職情報自己検索端末の活用を促進するため、安定したシステム運用を図れるよう端末をリース契約に切り替えを完了した。

【行政コスト削減に関する取組】

地方運輸局等における船員職業紹介業務について、求人・求職情報自己検索端末の活用を促進するため、個人情報保護のためのシステム改修を行った。(平成19年度に措置完了)

気象庁が保有する観測データをHPに掲載すること等による業務の効率化、国民の利便性の向上

(これまでの取組)

気象庁が保有する観測データを気象庁ホームページにおいて「電子閲覧室」として閲覧を開始したところ(平成14年度)

(今後の取組計画)

今後とも引き続き、観測データをHPに掲載する。

(平成19年度以降も引き続き実施)

【行政コスト削減に関する取組】

気象庁HP電子閲覧室( )トップページ アクセス件数  
0件(13年度) 月平均9.7万件(18年度)

( )「電子閲覧室」は、平成19年3月より、「最新の気象データ」及び「過去の気象データ検索」と名称を変更してリニューアルされている。

下水道業務における事務作業の効率化

(これまでの取組)

下水道業務に関連する報告書・資料等をホームページに掲載することによる効率的で利用し易い行政サービスの実現、及び郵送等事務作業の効率化を図る。(平成13年度より実施)

(今後の取組計画)

今後とも引き続き、報告書等をホームページに掲載する。

【行政コスト削減に関する取組】

報告書・資料等のホームページ掲載件数  
10件(平成13年度) 累計123件(平成19年12月)

国土情報のインターネット公開

(これまでの取組)

国土数値情報及び国土画像情報(カラー空中写真)のインターネット公開により、国民の利便性の向上を図る。(平成12年度より実施)

(今後の取組計画)

今後とも引き続き、国土情報をインターネットで公開する。

【行政コスト削減に関する取組】

国土数値情報	延べ	1千ファイル(12年度)
	延べ	326千ファイル(18年度)
国土画像情報	延べ	0.8万枚(12年度)
	延べ	1,320万枚(17年度)
国土画像情報(オルソ化空中写真)(平成18年度提供開始)		4万ファイル(18年度)

国土画像情報(カラー空中写真)については、写真の歪みを補正し、地図データなどと重ね合わせることができる利便性の高いデータ形式(「オルソ化空中写真」)による情報提供を開始。

包括占用制度の利用の推進

(これまでの取組)

河川敷地の占有申請において、通常は占有目的を具体的に特定した上で河川管理者へ詳細な書類を提出するが、河川敷地を一体的に占有許可する特例(包括占有)の利用を推進することにより、市町村が自ら具体的な利用方法を決定できるようになり実現する手続の簡素化、事務の効率化を図る。(平成1年度より実施)

(今後の取組計画)

今後とも引き続き、包括占有制度の利用を推進する。

【行政コスト削減に関する取組】

当該制度の利用を推進するため「包括占有利用の手引き」を作成し、平成17年5月20日付けで各河川管理者に周知したところ。	
包括占有制度を活用した件数	19件(平成18年末現在)

21 民間成果の地籍調査への活用

(これまでの取組)

民間成果の地籍調査への活用による調査の効率化を図る。

(平成12年度より実施)

(今後の取組計画)

今後とも引き続き、民間成果の地籍調査への活用を推進する。

#### 【行政コスト削減に関する取組】

地籍調査においては、民間の宅地開発等が行われた地域において、既存の測量成果等を活用した地籍調査の実施や、国土調査の成果と同一の効果があるものとして指定する国土調査法第19条第5項指定制度の活用等により、調査の効率的な実施を図っている。

#### 22 建築確認検査業務の民間開放

(これまでの取組)

建築確認検査業務の民間開放を推進することにより、当該業務の申請窓口としての指定確認検査機関が増加し、国民の利便性等を向上させる。(平成11年度より実施)

(今後の取組計画)

建築確認検査制度の見直し等により建築物の安全性を確保しつつ、建築確認検査業務の民間開放を推進する。

#### 【行政コスト削減に関する取組】

0 機関(11年度) 127 機関(18年度末)